



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 東京精密
 コード番号 7729 URL:/www.accretech.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 鈴木 貞勝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役業務会社執行役員社長 (氏名) 太田 邦正
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 0422-48-1011

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	39,614	—	1,025	—	583	—	△ 8,853	—
20年3月期第3四半期	69,311	△ 2.9	7,871	△ 29.8	7,828	△ 29.1	4,260	△ 29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△ 220.22	—
20年3月期第3四半期	106.09	99.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	84,657	43,327	50.7	1,067.67
20年3月期	107,667	55,487	51.2	1,370.98

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 42,930百万円 20年3月期 55,111百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
通期	45,500	△ 50.4	△ 2,500	—	△ 3,000	—	△ 12,000	—	円 銭 △ 298.51

(注) 連結業績数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 40,240,581株 20年3月期 40,228,281株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 31,006株 20年3月期 29,552株
- ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 40,201,524株 20年3月期第3四半期 40,165,334株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、本資料の発表日現在に入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、本資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

以上

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当社を取巻く経営環境は、米国発の金融危機が実体経済に波及し世界的な景気後退が激しく進む状況下、前期よりも更に厳しさを増しました。半導体事業において、半導体メーカーの設備投資が引続き低迷していることに加え、計測事業においても、主要需要先である自動車業界が急激な販売減少に伴い設備投資を縮小させており、当社製品に対する需要が減退しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～平成20年12月）の業績は売上高396億1千4百万円（前年同期比42.8%減）、営業利益10億2千5百万円（前年同期比87.0%減）、経常利益5億8千3百万円（前年同期比92.6%減）となりました。四半期純利益はたな卸資産評価損25億1千9百万円、ウェーハ外観検査装置事業整理損失46億5千4百万円、米国子会社解散および清算に伴う損失23億1千2百万円を主な要因とする特別損失97億1千6百万円を計上したことにより、88億5千3百万円の赤字となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

(1) 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門においては、DRAMやフラッシュメモリー等の価格下落に伴い、半導体メーカーの設備投資の抑制や凍結が続き、引続き厳しい経営環境でありました。この結果当部門の第3四半期連結累計売上は224億6千6百万円（前年同期比56.6%減）、営業損失は22億9千3百万円となりました。同期間の受注高は165億4千8百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

(2) 計測機器部門

計測機器部門におきましても、主要需要先である自動車業界が急激に設備投資を縮小させるなど急速に外部環境が悪化しました。この結果同部門の第3四半期連結累計売上は171億4千8百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は33億1千9百万円（前年同期比21.1%減）となりました。同期間の受注高は155億4千4百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産は、前期末（平成20年3月末）と比べて230億1千万円減少し、846億5千7百万円となりました。増減の主な要因は、現預金の減少28億8千2百万円、たな卸資産の減少78億1千9百万円、受取手形及び売掛金の減少132億6千6百万円等です。

当第3四半期末の負債合計は、前期末（平成20年3月末）と比べて108億5千万円減少し、413億2千9百万円となりました。増減の主な要因は、社債の減少139億6千5百万円、支払手形及び買掛金の減少92億6千1百万円、短期借入金の増加35億2千4百万円、長期借入金の増加85億4千8百万円等です。

当第3四半期末の純資産は、前期末（平成20年3月末）と比べて121億5千9百万円減少し、433億2千7百万円となりました。増減の主な要因は利益剰余金の減少110億5千4百万円、評価換算差額等の減少11億5千6百万円等です。

(2) 連結キャッシュフローの状況

当第 3 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュフローは、27 億 2 千 7 百万円の収入超過となりました。これは主に、売上債権の減少 12 億 7 千 4 百万円、棚卸資産の減少 7 億 9 千 9 百万円、仕入債務の減少 8 億 4 千 1 百万円、法人税の支払 2 億 4 千 6 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、31 億 1 千 1 百万円の支出超過となりました。これは主に有形固定資産の取得 2 億 8 千 5 百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュフローは、21 億 7 千 1 百万円の支出超過となりました。これは社債の償還による支出 1 億 3 千 9 百万円、長期借入金の実行による収入 1 億 3 千 0 百万円、同返済による支出 2 億 2 千 8 千 1 百万円、短期借入金の増加 3 億 5 千 2 百万円、配当金の支払い 2 億 1 千万円等によるものです。

以上の結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末（平成 20 年 3 月末）より 2 億 8 千 2 百万円減少し、12 億 7 千 8 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月）の連結業績予想及び配当予想につきましては、第 4 四半期も景気の先行きに不透明感が強く、需要家の設備投資の本格回復には時間がかかるものと考え、2 月 6 日公表の通り、以下のように修正いたしております。

当該予想に関する詳細は、平成 21 年 2 月 6 日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成 21 年 3 月期通期連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	1 株当たり 配当金 (年間)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
前回発表予想 (A) (平成 20 年 11 月 13 日 発表)	53,000	1,500	1,100	△1,600	△39 80	25 00
今回修正予想 (B)	45,500	△2,500	△3,000	△12,000	△298 51	15 00
増減額 (B-A)	△7,500	△4,000	△4,100	△10,400	—	△10 00
増減率 (%)	△14.2 %	—	—	—	—	△40.0 %
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	91,823	10,450	9,375	4,813	119 84	70 00

(2) 未曾有の厳しい環境下、当社は収益構造の改善を図り、将来に向けて安定的な経営基盤を構築してゆく為に、「事業の見直し」と「固定費の削減」を進めております。

その内容等につきましては、平成 21 年 2 月 6 日に公表いたしました「子会社の解散および清算並びに特別損失計上に関するお知らせ」及び「希望退職者募集および役員報酬減額・管理職給与減額に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸高を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

親会社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日企業会計基準第 9 号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

本会計基準の適用により、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ 483 百万円減少し、税金等調整前四半期純損益が 3,003 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

親会社及び国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準適用指針第 16 号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

本会計基準の適用により、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益が 27 百万円、経常利益が 7 百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損益は 18 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日実務対応報告第 18 号)を適用し、連結計算上必要な修正を行っております。

本取扱いの適用により、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純損益が 6 百万円減少しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響額はありません。

2. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、第 1 四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損益がそれぞれ 147 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,810	15,693
受取手形及び売掛金	19,015	32,282
商品	4	4
製品	1,696	3,984
原材料	3,212	3,790
仕掛品	14,934	19,882
その他	2,288	2,011
貸倒引当金	△ 344	△ 45
流動資産合計	53,618	77,603
固定資産		
有形固定資産	19,879	18,969
無形固定資産		
のれん	2,246	2,495
その他	740	692
無形固定資産合計	2,986	3,188
投資その他の資産		
その他	8,315	8,009
投資損失引当金	△ 82	△ 82
貸倒引当金	△ 59	△ 21
投資その他の資産合計	8,173	7,905
固定資産合計	31,038	30,063
資産合計	84,657	107,667

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,268	19,530
短期借入金	5,325	1,800
1年内償還予定の社債	-	13,965
未払法人税等	51	1,777
引当金	645	903
その他	7,839	6,563
流動負債合計	24,131	44,540
固定負債		
長期借入金	12,020	3,471
退職給付引当金	4,058	3,891
役員退職慰労引当金	101	106
その他	1,017	170
固定負債合計	17,198	7,640
負債合計	41,329	52,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,650	9,633
資本剰余金	20,668	20,653
利益剰余金	13,845	24,900
自己株式	△ 107	△ 105
株主資本合計	44,057	55,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 633	65
為替換算調整勘定	△ 493	△ 35
評価・換算差額等合計	△ 1,127	29
新株予約権	396	375
純資産合計	43,327	55,487
負債純資産合計	84,657	107,667

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	39,614
売上原価	30,665
売上総利益	8,949
販売費及び一般管理費	
販売費	5,987
一般管理費	1,935
販売費及び一般管理費合計	7,923
営業利益	1,025
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	214
その他	47
営業外収益合計	278
営業外費用	
支払利息	247
為替差損	299
その他	173
営業外費用合計	721
経常利益	583
特別利益	
新株予約権戻入益	2
特別利益合計	2
特別損失	
たな卸資産評価損	2,519
事業整理損	4,654
関係会社事業損失	2,312
その他	229
特別損失合計	9,716
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 9,131
法人税、住民税及び事業税	791
法人税等調整額	△ 1,069
法人税等合計	△ 278
四半期純損失(△)	△ 8,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 9,131
減価償却費	1,760
のれん償却額	249
株式報酬費用	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	167
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	342
受取利息及び受取配当金	△ 230
支払利息	247
投資有価証券評価損益(△は益)	203
関係会社事業損失	924
売上債権の増減額(△は増加)	12,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,599
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,431
その他	△ 1,304
小計	5,153
利息及び配当金の受取額	230
利息の支払額	△ 189
法人税等の支払額	△ 2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11
定期預金の払戻による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△ 6
投資有価証券の売却による収入	7
有形固定資産の取得による支出	△ 2,865
無形固定資産の取得による支出	△ 235
有形固定資産の売却による収入	2
貸付けによる支出	△ 19
貸付金の回収による収入	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,552
長期借入れによる収入	13,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,281
社債の償還による支出	△ 13,965
リース債務の返済による支出	△ 264
配当金の支払額	△ 2,210
その他	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,882
現金及び現金同等物の期首残高	15,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,782

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置 関連事業	計測機器 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,466	17,148	39,614	—	39,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	22,466	17,148	39,614	(—)	39,614
営業利益(又は営業損失△)	△ 2,293	3,319	1,025	—	1,025

(注)1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

(1)半導体製造装置関連事業

ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハブロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニユファクチャリングマシン

(2)計測機器関連事業

真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 第1四半期連結会計期間より【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 1. ②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が485百万円、「計測機器関連事業」で営業利益が1百万円それぞれ増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 1. ③「リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が27百万円減少しております。

5 第1四半期連結会計期間より【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2. 追加情報「有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が114百万円増加し、「計測機器関連事業」で営業利益が33百万円減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位：百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,503	2,433	1,484	193	39,614	—	39,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,749	92	6	229	3,078	(3,078)	—
計	38,253	2,526	1,491	422	42,692	(3,078)	39,614
営業利益(又は営業損失△)	1,365	△ 466	△ 6	59	952	73	1,025

(注)1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

- 2 第1四半期連結会計期間より【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 1. ②「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益が483百万円減少しております。
- 3 第1四半期連結会計期間より【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 1. ③「リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、営業利益が27百万円増加しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2. 追加情報「有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について、営業利益が147百万円減少しております。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) (単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	ヨーロッパ	北米	その他地域	計
I 海外売上高	9,015	3,386	1,872	1,394	367	16,034
II 連結売上高	—	—	—	—	—	39,614
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.8	8.6	4.7	3.5	0.9	40.5

(注)1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア …… 韓国、台湾、中国

東南アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン

ヨーロッパ …… ドイツ、英国、イタリア

北米 …… 米国、カナダ

その他地域 …… インド、ブラジル、メキシコ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		
	金 額		百分比
	(百万円)	(百万円)	(%)
I 売上高		69,311	100.0
II 売上原価		50,892	73.4
売上総利益		18,418	26.6
III 販売費及び一般管理費		10,547	15.2
営業利益		7,871	11.4
IV 営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金	443		
2 その他の	78	522	0.7
V 営業外費用			
1 支払利息	184		
2 為替差損	225		
3 その他の	155	565	0.8
経常利益		7,828	11.3
VI 特別利益			
1 その他の		7	0.0
VII 特別損失			
1 その他の		53	0.1
税金等調整前四半期純利益		7,781	11.2
法人税等		3,520	5.1
四半期純利益		4,260	6.1

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)
税金等調整前四半期純利益	7,781
減価償却費	1,503
のれんの償却額	309
受取利息及び受取配当金	△ 443
支払利息	184
売上債権の減少額	3,160
たな卸資産の増加額	△ 3,517
仕入債務の減少額	△ 458
その他営業活動による支出	△ 1,098
小計	7,421
利息及び配当金の受取額	272
利息の支払額	△ 163
法人税等支払額	△ 4,631
営業活動によるキャッシュ・フロー計	2,899
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,094
有形固定資産の売却による収入	60
投資有価証券の取得による支出	△ 824
その他投資活動による支出	△ 520
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 5,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増加額	3,377
長期借入金の返済による支出	△ 1,797
社債償還による支出	△ 1,200
配当金の支払額	△ 2,208
その他財務活動による支出	10
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,818
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	46
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 4,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,800
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	175
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,724

(3) 四半期セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置関連事業	計測機器関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,769	17,541	69,311	—	69,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	51,769	17,541	69,311	(—)	69,311
営業利益	3,662	4,208	7,871	(—)	7,871

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	ドイツ	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,439	5,624	6,751	496	69,311	—	69,311
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,572	—	26	557	8,157	(8,157)	—
計	64,012	5,624	6,778	1,054	77,469	(8,157)	69,311
営業利益(又は営業損失△)	7,705	△ 712	644	137	7,774	96	7,871

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	東アジア	ヨーロッパ	東南アジア	北米	その他地域	計
I 海外売上高	19,675	6,627	5,016	4,031	362	35,712
II 連結売上高	—	—	—	—	—	69,311
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.4	9.6	7.2	5.8	0.5	51.5